
令和3年度決算 一般会計等財務書類の概要

令和5年3月

1. 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における会計制度は従来「現金主義・単式簿記」を採用しており、毎年の現金の入出金状態は明確に把握できる一方で、投資事業の結果として取得した資産やその資産の経年劣化したときの損耗の評価や各年度ごとの実質的なコストなど、「現金主義・単式簿記」では把握できないものもあります。

こういった課題の解消のため、平成27年度より総務省の要請を受け、松原市においても統一的な基準による財務書類の作成を進めており、平成28年度決算の財務書類より整備を行い、毎年度作成し、公開しております。このたび、令和3年度決算の財務書類の作成を行い、公開するにあたり、財政状況の見える化の観点から、わかりやすい情報発信に努め、市民の皆様の本市の財政状況への理解促進のため、本資料を作成しました。

2. 令和3年度決算に基づく財務書類の概要

令和3年度決算による財務書類の特徴として、資産の取得状況や地方債などの負債の状況などストック情報がわかる貸借対照表については、資産が約7億3千万円増加し、負債が約19億6千万円減少することで、純資産が約26億9千万円増加しました。

行政サービスにどれだけの経費が使われているかを示す行政コスト計算書については、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金等を実施したものの、前年度に完了した特別定額給付金給付事業で減少し、純行政コストは前年度と比較して約97億3千万円の減少となりました。

市の実質的な収益状態を示す純資産変動計算書については、前述の純行政コストの減少に加え、国から交付税が追加交付されたこと等により、本年度差額は約22億円となり、純資産残高も約27億円の増加となりました。

資金の収支を示す資金収支計算書においては、税収等の増により業務活動収支は約48億5千万円のプラスとなったものの、投資活動収支においては、投資事業が減となった一方で、基金への積立を増やしたことにより、約27億円のマイナスとなりました。投資事業の減に伴う地方債発行額の減少により、財務活動収支は約17億8千万円のマイナスとなり本年度資金収支額は約3億7千万円のプラスとなりました。

令和3年度の財務書類全体としては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、国府補助金等の財源確保に努めたことに加え、事業の見直しや精査等により歳出削減に努めた結果、純資産変動計算書における本年度差額がプラスとなり、将来世代のための資産形成が行われた結果となりました。しかし、今後も公共施設の老朽化に対する大規模改修経費や、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、国府補助金等の財源確保はもとより、企業誘致や土地区画整理事業などによる市税収入の確保に努めていくことで引き続き、健全な財政運営を図ります。

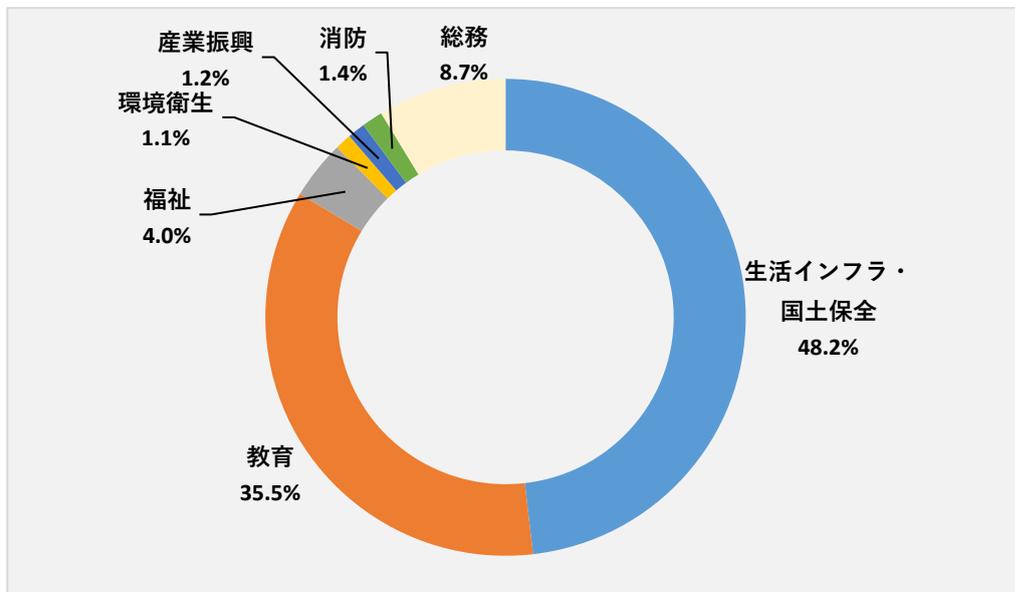
3. 令和3年度貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

固定資産（道路、学校、庁舎など）		固定負債	
事業用資産	627億円	地方債	357億円
インフラ資産	444億円	退職手当引当金	44億円
物品	5億円	その他	0億円
出資金・基金 他	28億円	流動負債	
流動資産		1年以内返済地方債	37億円
現金預金	40億円	預り金	30億円
基金	25億円	その他	6億円
その他	1億円	純資産	696億円
資産合計		1,171億円	負債・純資産合計
			1,171億円

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合



- ▶資産総額は1,171億円であり、このうち庁舎や学校などの「事業用資産」が53.6%、道路や公園などの「インフラ資産」が38.0%を占め、有形固定資産を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」が48.2%、「教育」が35.5%となり合計で約8割を占め、道路や学校教育施設等の整備に重点が置かれていることがわかります。
- ▶令和3年度は老人福祉センター弁天苑建設や道路新設改良事業等の投資を行ったものの、主に減価償却による価額の減により、固定資産総額は12億2,900万円の減となりました。
- ▶資産総額としては前年度比7億3,400万円の増、負債総額は19億5,600万円の減となっており、新型コロナウイルス感染症による税収減等に備え、歳出削減に取り組んだことや、国から臨時経済対策費や臨時財政対策債の償還財源として交付税が追加交付されたこと等により、純資産の増という結果となりました。

(3) 貸借対照表：前年度との比較 (単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
固定資産	110,441	111,670	▲ 1,229
事業用	62,693	63,736	▲ 1,043
土地	38,991	39,119	▲ 128
建物	23,114	23,984	▲ 870
工作物	579	616	▲ 37
建設仮勘定	9	18	▲ 9
インフラ	44,440	45,107	▲ 667
土地	15,388	15,248	140
建物	44	47	▲ 3
工作物	28,959	29,767	▲ 808
建設仮勘定	49	46	3
物品	519	835	▲ 316
無形固定資産	16	25	▲ 9
投資及び出資金	602	404	198
長期延滞債権	262	260	2
長期貸付金	5	5	0
特定目的基金等	1,839	1,233	606
その他	63	62	1
流動資産	6,626	4,663	1,963
現金預金	4,039	3,809	230
未収金	98	189	▲ 91
財政調整基金	2,489	666	1,823
その他	0	0	0
資産合計	117,067	116,333	734
固定負債	40,162	41,621	▲ 1,459
地方債	35,711	37,146	▲ 1,435
退職手当引当金	4,444	4,403	41
その他	7	72	▲ 65
流動負債	7,296	7,794	▲ 498
1年内償還予定地方債	3,716	3,887	▲ 171
賞与等引当金	461	512	▲ 51
預り金	3,027	3,166	▲ 139
その他	93	228	▲ 135
負債合計	47,459	49,415	▲ 1,956
固定資産等形成分	112,930	112,336	594
余剰分(不足分)	-43,322	-45,418	2,096
純資産合計	69,608	66,917	2,691

固定資産

(前年度比 ▲12億29百万円)

・事業用の主な増減要因

【土地】

- ▶ 弁天池跡地売却による減：▲74

【建物】

- ▶ 老人福祉センター弁天苑建設による増：244
- ▶ 減価償却による減：▲1,245

・インフラの主な増減要因

【土地】

- ▶ 新堂公園帰属による増：283
- ▶ 弁天池売却による減：▲180

【工作物】

- ▶ 新堂南線交差点改良事業による増：93
- ▶ 減価償却による減：▲1,169

・物品の主な増減要因

- ▶ 減価償却による減：▲332

・基金積立による特定目的基金等の増：638

流動資産

(前年度比 +19億63百万円)

- ▶ 歳計現金の増：369
- ▶ 財政調整基金の増：1,823

固定負債

(前年度比 ▲14億59百万円)

- ▶ 地方債発行額が償還額を下回ったことによる地方債の減：▲1,435

流動負債

(前年度比 ▲4億98百万円)

- ▶ 1年内償還予定地方債の減：▲171

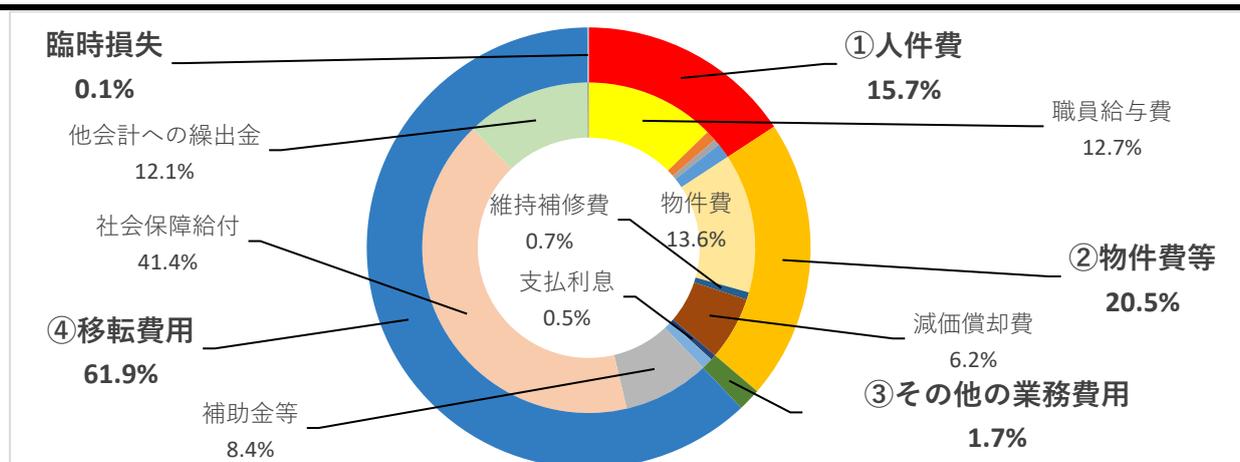
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 令和3年度行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要 (カッコ内は前年度数値)

①人にかかるコスト (職員の給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など)	71 億円	(75 億円)	A 453億円 (549億円)
②物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	93 億円	(93 億円)	
③その他のコスト (支払利息、保険料支払など)	8 億円	(7 億円)	
④社会保障、補助金にかかるコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	281 億円	(375 億円)	
使用料・手数料などの利用者負担B	10 億円	(10 億円)	
純経常行政コストC (A - B)	443 億円	(539 億円)	
臨時損益D (災害復旧事業費や市有建築物売却損など)	▲1.7 億円	(0.3 億円)	
純行政コスト (C+D)	442 億円	(539 億円)	

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



- ▶費用総額454億円（経常453億円+臨時1億円）のうち、社会保障給付や繰出金を含む「移転費用」が281億円（61.9%）で全体に占める比率が最も高く、次いで建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（28億円）」を含む「物件費等」が93億円（20.5%）となっています。
- ▶住民税非課税世帯等や子育て世帯に対する臨時特別給付金等により、社会保障関連経費が増加する一方で、前年度に完了した特別定額給付金給付事業で減少したため、経常純行政コストは95億円の減となっています。
- ▶新型コロナウイルス感染症対策経費によるコストの増加が一定落ち着くと予想されるものの、行政のオンライン化等の新たな財政需要への対応や、少子高齢化による社会保障関連経費の増加などへ対応するため、引き続き企業誘致や土地区画整理事業など自主財源確保に努めるとともに、事業の選択と集中による効率的な財政運営を図ります。

(2) 行政コスト計算書：前年度との比較（単位：百万円）

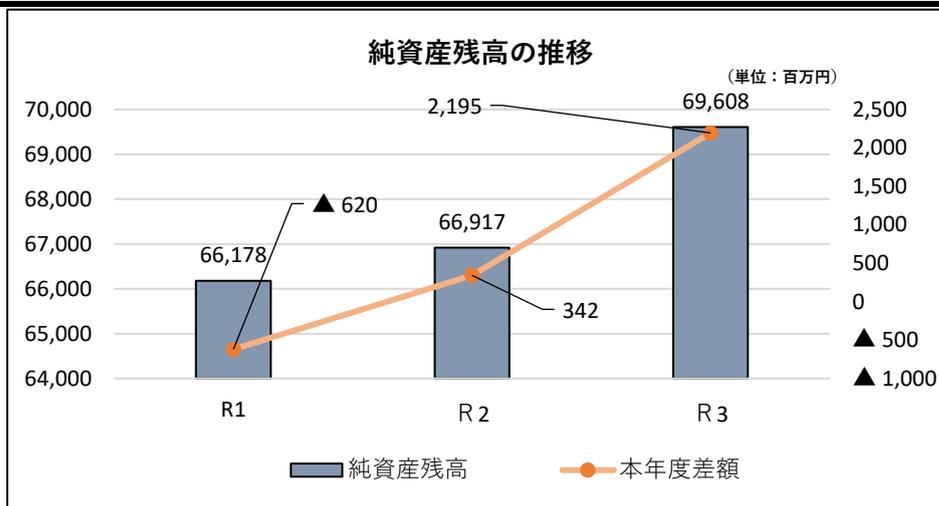
科目	R3	R2	増減	
経常費用	45,338	54,916	▲ 9,578	経常費用の主な増減
業務費用	17,222	17,428	▲ 206	【人件費・職員給与費】 ▶職員減に伴う人件費の減：▲105 【人件費・その他】 ▶退職者の減による退職手当引当金等の減：204 【物件費等・物件費】 ▶新型コロナウイルスワクチン接種事業による増：1,194 【その他の業務費用・支払利息】 ▶公債費償還が進んだことによる利子支払い額の減：▲36
人件費	7,143	7,503	▲ 360	
職員給与費	5,747	5,852	▲ 105	
賞与等引当金繰入額	461	512	▲ 51	
その他	936	1,140	▲ 204	
物件費等	9,327	9,259	68	
物件費	6,183	6,123	60	
維持補修費	330	281	49	
減価償却費	2,813	2,855	▲ 42	
その他	1	0	1	
その他の業務費用	752	666	86	
支払利息	237	273	▲ 36	
徴収不能引当金繰入額	2	0	2	
その他	513	392	121	
移転費用	28,116	37,488	▲ 9,372	【移転費用・補助金等】 ▶特別定額給付金給付事業の完了に伴う補助金等の減：▲11,897 【移転費用・社会保障給付】 ▶住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等による増：1,168 ▶子育て世帯に対する臨時特別給付金等による増：1,592
補助金等	3,803	16,151	▲ 12,348	
社会保障給付	18,802	15,787	3,015	
他会計への繰出金	5,502	5,532	▲ 30	
その他	10	17	▲ 7	
経常収益	993	1,037	▲ 44	
使用料及び手数料	491	481	10	
その他	501	556	▲ 55	
経常純行政コスト	44,346	53,879	▲ 9,533	
臨時損失	49	71	▲ 22	臨時損失の主な増減
災害復旧事業費	0	3	▲ 3	【臨時損失・災害復旧事業費】 ▶広域廃棄物埋立処分場整備事業の災害復旧事業終了による減：▲3 【臨時損失・資産除売却損】 ▶(旧)松原市民図書館の除却完了による減：▲56
資産除売却損	49	68	▲ 19	
その他	0	0	0	
臨時利益	214	38	176	
資産売却益	214	38	176	
その他	0	0	0	
純行政コスト	44,180	53,912	▲ 9,732	

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 令和3年度純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

前年度末純資産残高 ①		669 億円
純行政コスト ②		▲ 442 億円
※ 行政コスト計算書と一致		
財源	税収等	274 億円
	国県等補助金	190 億円
	合計 ③	464 億円
本年度差額 ④ (②+③)		22 億円
その他の変動(無償所管換等) ⑤		5 億円
本年度純資産残高 (①+④+⑤)		696 億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。		



- ▶純行政コスト442億円に対して、税収や国県等補助金などの財源が464億円であったため、当該年度の収入が純行政コストを上回り、「本年度差額」は22億円となりました。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加に備え、事業の見直しを行ったことや、国から地方交付税が追加交付されたこと等により、本年度差額がプラスとなりました。
- ▶統一的な基準における財務書類の作成を開始した平成28年度より令和元年度まで「本年度差額」はマイナスとなっていました。しかし、初めてプラスとなった令和2年度に引き続き、令和3年度もプラスとなったものの、高齢者世帯や低所得者層が多いことから、今後も厳しい財政運営が見込まれ、継続して財政基盤の強化に取り組んでいく必要があります。
- ▶純資産残高の増加は資産形成が行われ、将来世代へ財産を残すことが出来ていることを意味するため、今後も行財政改革に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

6. 令和3年度資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

業務活動	支 出 ①	人件費	72 億円
		物件費	65 億円
		補助金等支出	38 億円
	支 出 ②	社会保障給付費	188 億円
	支 出 ③	他会計への繰出	55 億円
	支 出 ④	災害復旧事業費	0 億円
	支 出 ⑤	その他	7 億円
	収 入 ⑥	税金等	275 億円
		国県等補助金	189 億円
		使用料・手数料	5 億円
		その他	5 億円
業務活動収支 ⑦ (⑥-①)			48 億円
投資活動	支 出 ⑧	公共施設等整備費	6 億円
		基金積立金	25 億円
		出資金・その他	2 億円
	収 入 ⑨	国県等補助金	0.4 億円
		基金の取崩し	0.4 億円
		貸付金回収・その他	5.2 億円
投資活動収支 ⑩ (⑨-⑧)			▲ 27 億円
財務活動	支出 ⑪	地方債償還・その他	41 億円
	収入 ⑫	地方債発行収入	23 億円
財務活動収支 ⑬ (⑫-⑪)			▲ 18 億円
本年度資金収支額 ⑭ (⑦+⑩+⑬)			3.7 億円
前年度末資金残高 ⑮			6.4 億円
本年度末歳計外現金残高 ⑯			30.3 億円
本年度末現金預金残高 (⑭+⑮+⑯)			40.4 億円
※「貸借対照表」の『現金預金』と一致			
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。			

(2) 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
業務支出	42,520	52,127	▲ 9,607
業務費用支出	14,404	14,639	▲ 235
人件費支出	7,153	7,568	▲ 415
物件費等支出	6,514	6,404	110
支払利息支出	237	273	▲ 36
その他の支出	501	394	107
移転費用支出	28,116	37,488	▲ 9,372
補助金等支出	3,803	16,151	▲ 12,348
社会保障給付支出	18,802	15,787	3,015
他会計への繰出支出	5,502	5,532	▲ 30
その他の支出	10	17	▲ 7
業務収入	47,368	55,144	▲ 7,776
税金等収入	27,471	25,843	1,628
国県等補助金収入	18,937	28,285	▲ 9,348
使用料及び手数料収入	492	483	9
その他の収入	468	534	▲ 66
臨時支出	0	3	▲ 3
災害復旧事業費支出	0	3	▲ 3
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	4,848	3,014	1,834
投資活動支出	3,301	1,745	1,556
公共施設等整備費支出	610	1,120	▲ 510
基金積立金支出	2,468	487	1,981
投資及び出資金支出	198	113	85
貸付金支出	25	25	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	601	245	356
国県等補助金収入	44	73	▲ 29
基金取崩収入	39	33	6
貸付金元金回収収入	25	25	0
資産売却収入	493	113	380
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 2,700	▲ 1,500	▲ 1,200
財務活動支出	4,090	4,196	▲ 106
地方債償還支出	3,917	3,967	▲ 50
その他の支出	173	228	▲ 55
財務活動収入	2,311	3,222	▲ 911
地方債発行収入	2,311	3,222	▲ 911
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 1,779	▲ 973	▲ 806
本年度資金収支額	369	541	▲ 172

業務活動収支

経常的な収支が取れているかの指標であり、業務活動収支のプラスにより投資活動収支と財務活動収支のマイナスを打ち消すことが理想です。

主な増減**【業務費用支出・物件費等支出】**

▶新型コロナウイルスワクチン接種事業による増：1,194

【移転費用支出・補助金等支出】

▶特別定額給付金給付事業の完了に伴う補助金等の減：▲11,897

【移転費用支出・社会保障給付支出】

▶住民税非課税世帯及び子育て世帯に対する臨時特別給付金等による増：2,760

【国県等補助金収入】

▶特別定額給付金給付事業等による減：▲9,348

投資活動収支

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、基金取り崩しの実施や資本形成等への投資が少ない場合はプラスとなります。

主な増減**【公共施設等整備費支出】**

▶「わかばこども園」建設完了等による減：▲510

【基金積立金支出】

▶収支改善による基金積立増加による増：1,981

財務活動収支

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、建設事業等で地方債の発行が多くなった場合はプラスとなります。

主な増減**【財務活動収入・地方債発行収入】**

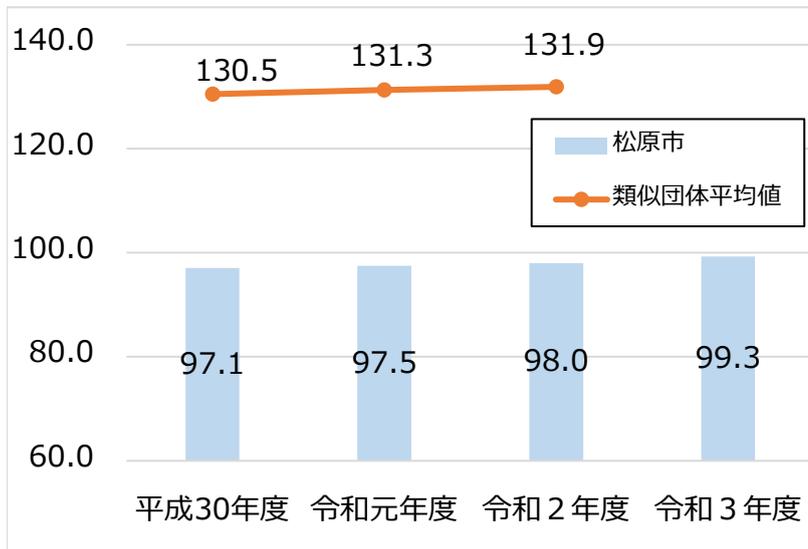
建設事業等の減による地方債発行収入の減：▲911

7. 一般会計等財務書類からわかる各種指標

(1) 資産の状況

・住民一人当り資産額（＝資産合計÷住民基本台帳人口）

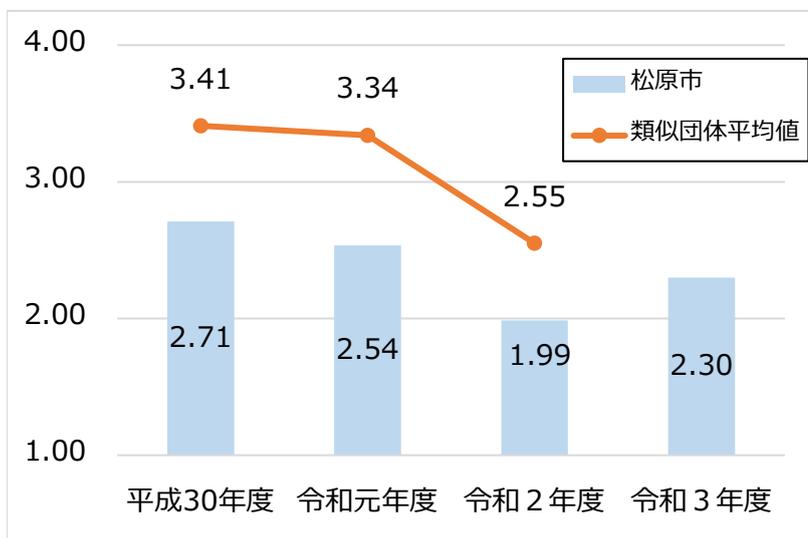
【単位：万円】



住民一人当り資産額は、類似団体平均値を大きく下回っています。これは、当団体では、道路等の敷地や工作物において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。前年度と比較すると、国から交付税が追加交付され、基金への積立を行ったこと等により1.3ポイント増加したものです。

・歳入額対資産比率（＝資産合計÷歳入総額）

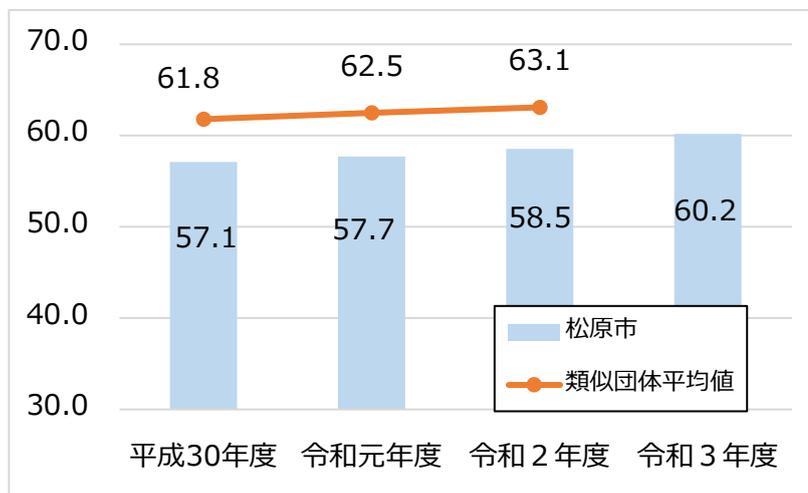
【単位：年】



歳入額対資産比率は資産合計を歳入総額で割り、1年分の歳入に対して、何年分の資産を形成しているかの割合となります。類似団体平均値と比べると大きく下回っており、歳入規模に対して資産形成が少なくなっていますが、当団体では、道路等の敷地や工作物において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。今後も予算規模に対して適正な資産形成に努めます。

・有形固定資産減価償却率（＝有形固定資産÷減価償却累計額）

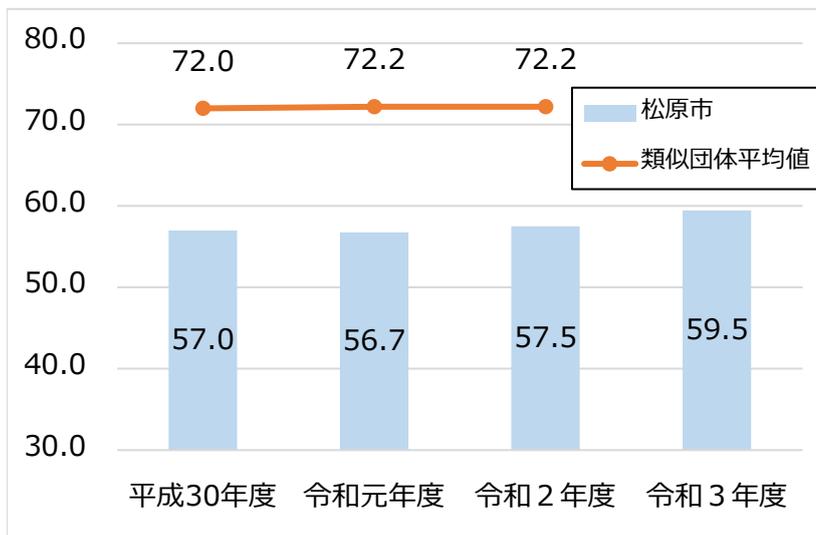
【単位：％】



有形固定資産減価償却率は減価償却を行う有形固定資産がどれだけ減価償却が進み老朽化しているかを表す指標であり、類似団体平均値を下回っています。近年、消防署西分署やまつばらテラス（輝）、新松原図書館「読書の森」、わかばこども園など、施設の集約・整備の実施により資産額が増加しているものです。今後、公共施設の老朽化に伴う大規模改修等の増加が見込まれることから、計画的な公共施設等の更新を検討していきます。

(2) 資産と負債の比率

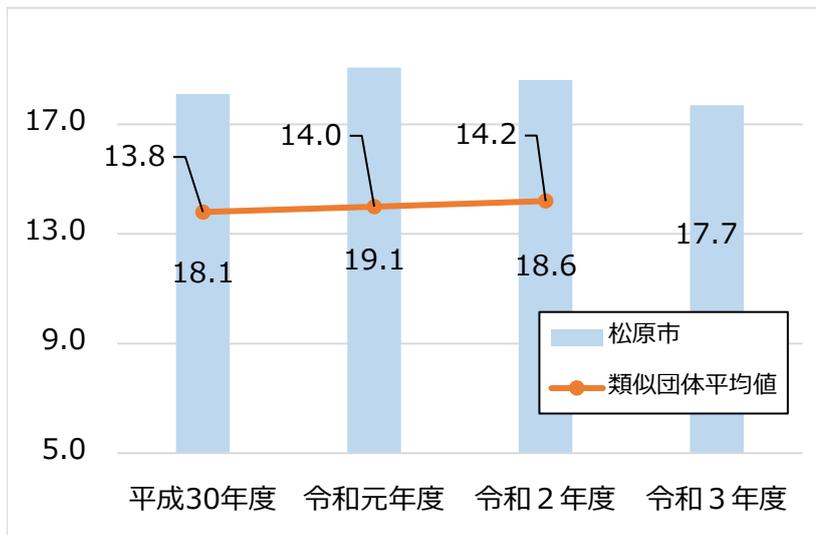
・純資産比率（＝純資産÷資産総額） 【単位：％】



資産総額に対する純資産額の比率をみることで、過去世代と将来世代の負担のバランスを見ることが出来ます。類似団体平均値を下回っていることから、他市と比べて、現役世代よりも将来世代に負担の比重が高いことがわかります。

市民病院閉院に伴う第三セクター等改革推進債などの過去に発行した地方債残高が多いためですが、償還が進むことで、今後純資産比率の上昇が見込まれます。

・将来世代負担比率（＝地方債残高÷有形・無形固定資産合計） 【単位：％】

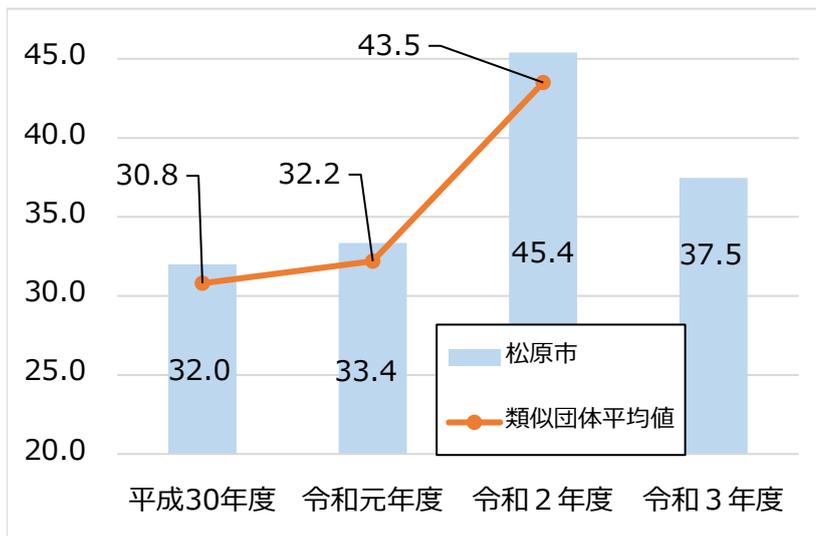


将来世代負担比率はこれまで整備した資産のうち将来世代の負担がどれだけ残っているかを表すものです。類似団体平均値を上回っており、投資事業において地方債に依存し、資産形成を行っていることがわかります。

令和3年度は地方債発行額を抑制したことで比率は下がったものの、今後、公共施設の大規模改修等の増加が見込まれるため、後年度に過度な財政負担とならないよう計画的な地方債の発行を行っていきます。

(3) 行政コストの状況

・住民一人当り行政コスト（＝行政コスト÷住民基本台帳人口） 【単位：万円】



住民一人当り行政コストは類似団体平均値を上回っており、他市に比べて生活保護費など、扶助費が高いことなどが原因と考えられます。

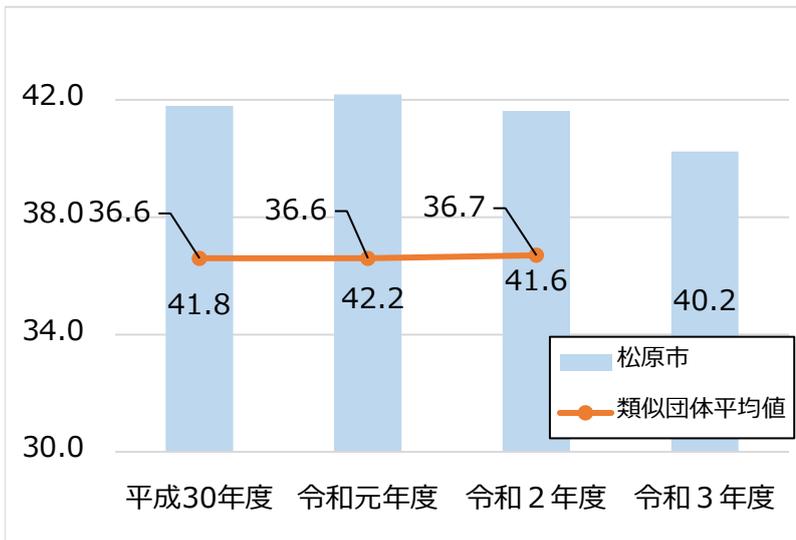
令和3年度においては、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したことから、7.9万円の減少となっています。

引き続き、各種検診による健康づくりや保健事業、介護予防事業に取組むことで、社会保障関連経費の増加の抑制に取組むほか、事業の見直しやデジタル化の推進などによる業務効率の改善を図ることで、経費節減に努めます。

(4) 負債の状況

・住民一人当り負債額（＝負債総額÷住民基本台帳人口）

【単位：％】

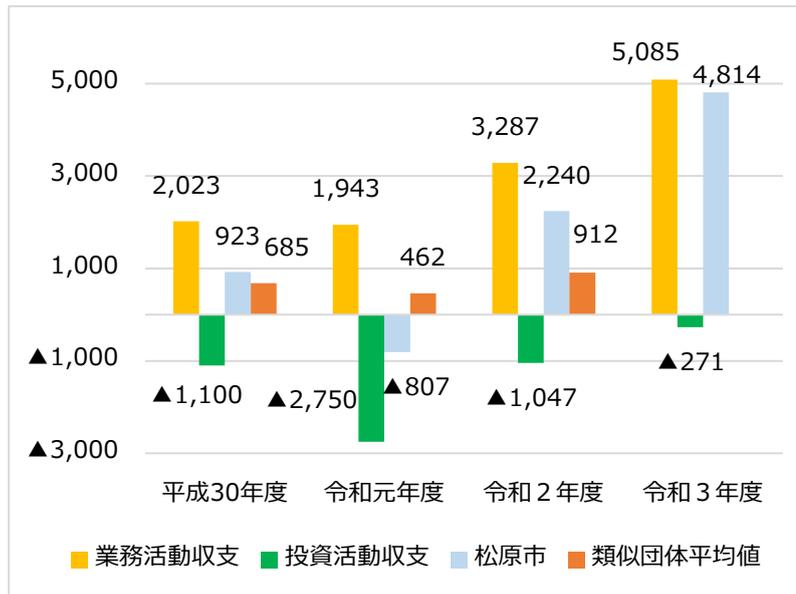


住民一人当りの負債額は類似団体平均値を大きく上回っています。

市民病院閉院に伴う第三セクター等改革推進債などの過去に発行した地方債の償還が進んでいますが、近年の投資事業に伴い、地方債を発行しているため、横ばいで推移しています。

今後も公共施設の老朽化に伴う大規模改修など、投資事業が見込まれることから、計画的な事業実施に努めます。

・基礎的財政収支（＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）） 【単位：百万円】



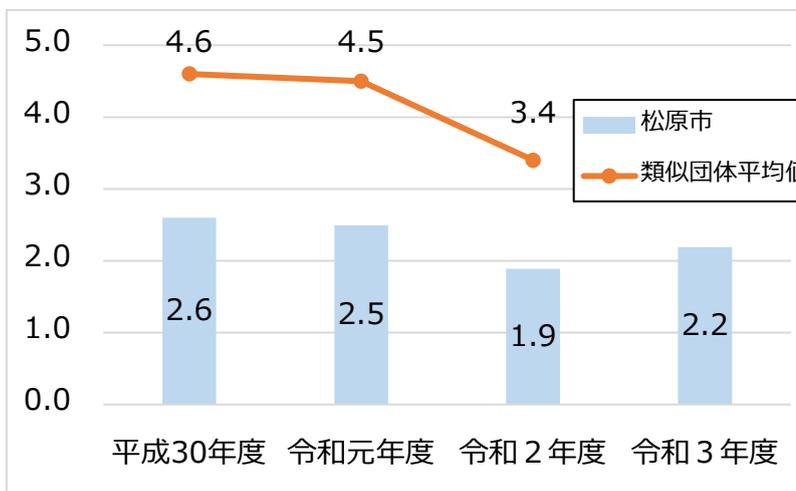
基礎的財政収支は業務活動収支と投資活動収支の合計であり、地方債の発行と償還を除いた収支バランスが分かります。

令和3年度においては前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策経費の財源確保のため投資事業の精査を行ったこと等により、投資活動収支が改善しており、また、税金や国府補助金等の財源確保により、業務活動収支も大きく改善したことで、基礎的財政収支は48億14百万円となっています。

(5) 受益者負担の状況

・受益者負担比率（＝経常収益÷経常費用）

【単位：％】



受益者負担比率は経常収益を経常費用で割ったものであり、行政サービスの費用に対して、受益者がどれだけ直接負担しているかを示すものです。

本市は類似団体平均値を大きく下回っており、これは、市内公共施設の使用料などが低いことに加えて、指定管理者制度の導入により、使用料等を市の歳入とせず、指定管理者の収入としているためです。